



Review &
Preview



第27期 中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日



株式
会社

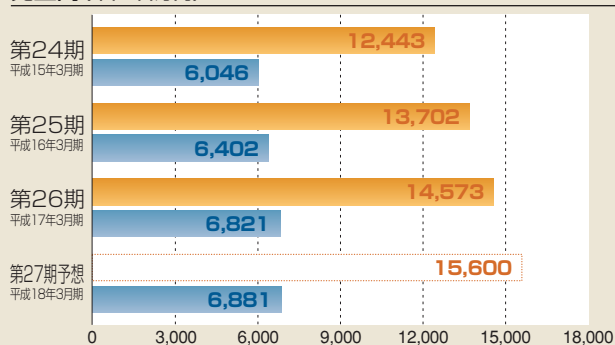
オービックビジネスコンサルタント

証券コード:4733

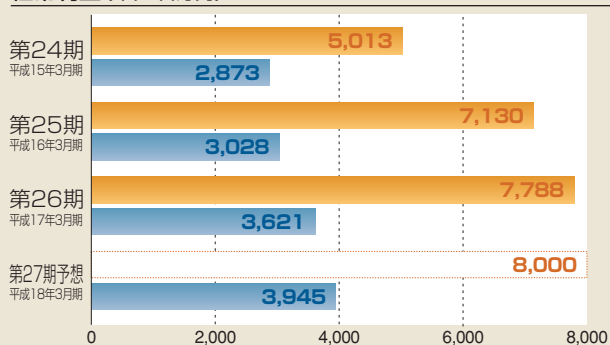
財務ハイライト

■ 中間期 ■ 通期

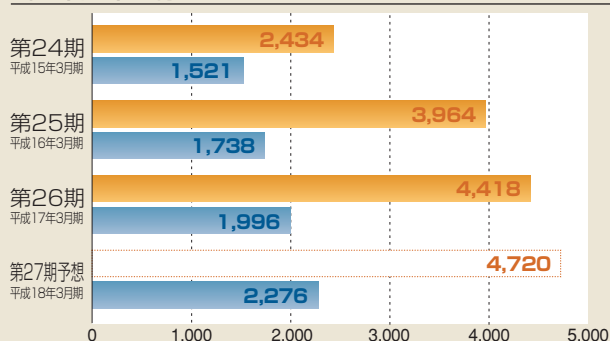
売上高 (単位:百万円)



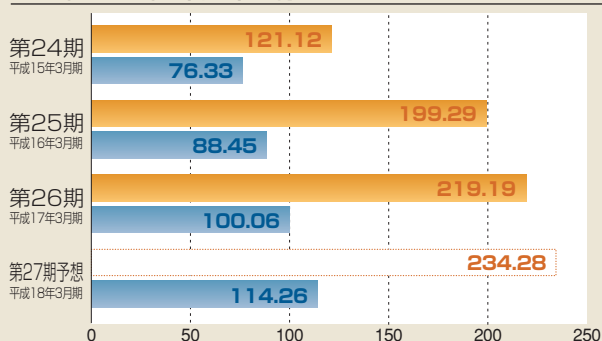
経常利益 (単位:百万円)



当期(中間)純利益 (単位:百万円)



1株当たりの当期(中間)純利益 (単位:円)



第27期(上半期)トピックス

- 平成17年6月 小規模企業向け業務ソフトの開発・販売を行う関係会社「ビズソフト株式会社」を設立
- 平成17年6月 (株)フリービットと共同でVPN接続を容易に実現する「OBC セキュア アクセスキー」を発売開始

- 平成17年8月 プライバシーマーク付与認定を申請
- 平成17年9月 「勘定奉行21 Ver.Ⅲ」を発売開始



当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、穏やかな回復基調のうちに推移し、情報サービス産業においても情報基盤の整備が飛躍的に進展しています。

ソフトウェア分野においては、企業経営のIT（情報技術）への依存度がさらに高まるなかで、企業の情報システムを駆動するERP系ソ



代表取締役社長

和田 成史

フトウェアが重要度を増しており、開発期間が短くかつ信頼性の高いソフトウェアの開発手法の確立が強く求められています。

こうした状況下にあって、当社は「顧客第一主義」をスローガンに、経営改善につながるIT活用の提案に注力してきました。また、経営体質の改善・強化を図るとともに、ブランド戦略およびパートナー戦略を推進。さらにマイクロソフト社の「I.NET 戦略」にフォーカスし、開発生産性や開発環境、さらに開発技術の向上を図ってきました。また、中堅・中小の基幹業務・情報にフォーカスした「奉行新ERP」の需要も堅調に推移し、平成11年9月発売以来、現在までに累計4,600社を越す導入実績を上げています。

以上の結果、当中間期における売上高は68億81百万円（前年同期比0.9%増）、経常利益39億45百万円（同9.0%増）、中間純利益22億76百万円（同14.0%増）となりました。

通期の見通しと戦略

今後の経済状況は、企業収益の改善や設備投資の増加を背景に緩やかな回復を続けており、引き続き底堅く推移していくものと見込まれています。

情報サービス産業においては、企業の競争力強化やグローバル化の推進、経営効率化の推進などにより、IT投資の回復・拡大が続くものと予想されます。また、ITを活用したこれまでにないビジネスモデルが次々と誕生しており、情報サービス産業の果たす社会的役割は、ますます重要になっていくと見られています。

こうした状況の中で、当社は、企業における情報化投資の価値は、業務の効率化やコスト削減はもちろん、今後はITによる差別化と戦略的な事業展開、さらには新たな価値の共創にあると理解しています。こうした認識のもと、当社は時代の変化に柔軟に対応した技術や、ユーザーニーズに対応した新しいソリューション開発に、積極的に取り組んでまいります。

また、コラボレーション戦略の達成に向けて、開発パートナー様、販売パートナー様の協力を得て、今後、本格化する64bit ハードウェアおよびブロードバンド時代への変化に対応できるトータルソリューション提案を推進していきます。

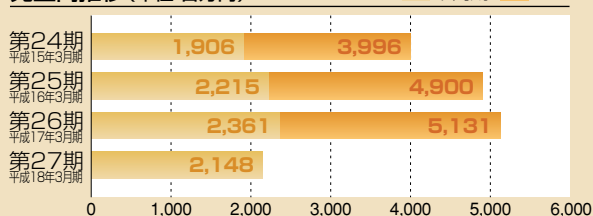
以上の取り組みにより、通期の業績見通しといたしましては、売上高は156億円、経常利益は80億円、当期純利益47億20百万円を計画しています。



ソリューション(パッケージソフト)

当中間期のソリューション部門の売上高は、スタンダードロン及びLANPACK製品等のバージョンアップ売上高が減少したため、21億48百万円となり、前年同期比で9.0%の減収となりました。なお、今期後半からは、各種機能を強化した「奉行シリーズ21 Ver.Ⅲ」を順次市場に投入する予定です。

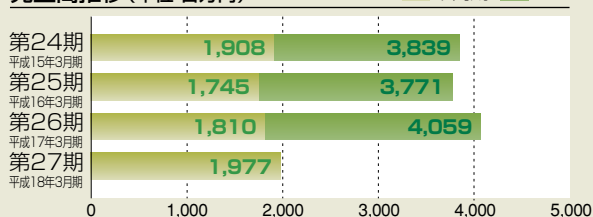
売上高推移(単位:百万円)



関連製品(カスタマイズ/伝票・帳票類)

当中間期の関連製品部門は、「奉行新ERP」のオプションコンポーネントの充実により、カスタマイズ案件の需要が伸長し、奉行連動ソフトの売上も好調に推移しました。この結果、売上高は19億77百万円となり、前年同期比で9.2%増となりました。

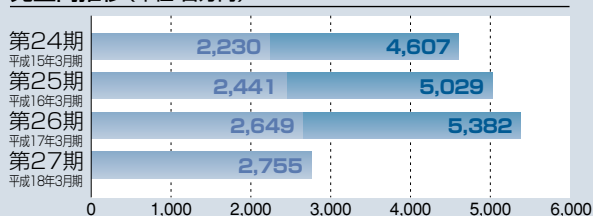
売上高推移(単位:百万円)



サービス(ユーザーサポート)

当中間会計期間のサービス部門は、テレホンサポートなどトータルサポートサービスの向上に努めた結果、年間保守契約料が堅調な売上推移となりました。この結果、売上高は27億55百万円となり、前年同期比で4.0%増となりました。

売上高推移(単位:百万円)





貸借対照表 (単位:千円)

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	第27中間期末 平成17年9月30日現在	第26中間期末 平成16年9月30日現在
資産の部		
流動資産	29,967,512	29,739,363
現金及び預金	26,859,318	24,094,226
受取手形	161,107	190,249
売掛金	2,201,469	2,012,330
Point 1 有価証券	521,549	3,042,458
たな卸資産	161,588	182,711
繰延税金資産	—	195,212
その他	78,700	34,456
貸倒引当金	△ 16,220	△ 12,282
固定資産	36,665,704	30,623,348
有形固定資産	392,681	503,659
無形固定資産	127,653	87,137
投資その他の資産	36,145,368	30,032,552
Point 2 投資有価証券	32,022,397	21,905,249
出資金	—	6,426,575
その他	4,133,850	1,705,444
貸倒引当金	△ 10,879	△ 4,717
資産合計	66,633,216	60,362,712

(注記) 有形固定資産の減価償却累計額 415,608千円

科目	第27中間期末 平成17年9月30日現在	第26中間期末 平成16年9月30日現在
負債の部		
流動負債	5,906,958	5,003,886
買掛金	135,930	143,585
未払金	420,950	308,289
未払費用	394,836	357,335
未払法人税等	1,750,701	1,432,741
未払消費税等	61,882	53,413
前受収益	2,905,871	2,665,897
繰延税金負債	181,939	—
その他	54,846	42,623
固定負債	4,390,482	3,952,256
繰延税金負債	4,076,223	3,684,115
退職給付引当金	314,259	268,140
負債合計	10,297,441	8,956,143

資本の部		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,915,527	18,914,978
資本準備金	18,415,000	18,415,000
その他の資本剰余金	500,527	499,978
Point 3 利益剰余金	22,793,564	19,138,077
利益準備金	140,610	140,610
任意積立金	16,810,900	14,046,400
中間未処分利益	5,842,054	4,951,067
その他有価証券評価差額金	5,193,526	3,710,615
自己株式	△ 1,085,843	△ 876,103
Point 3 資本合計	56,335,775	51,406,569
負債・資本合計	66,633,216	60,362,712

Point 1 有価証券

有価証券の大幅な減額は、USDルベースのMMFの減少や、有価証券の満期償還によるものです。

Point 2 投資有価証券／出資金

「証券取引法等の一部を改正する法律」の施行により、前中間期においては「出資金」に含めていた投資事業有限責任組合等への出資金を、当中間期は「投資有価証券」に計上しています。

Point 3 利益剰余金／資本合計

資本合計の増額は、ほとんどが売上拡大による利益剰余金の増額によるものです。

第27期 中間決算報告

損益計算書 (単位:千円)

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	第27中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	第26中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで
売上高	6,881,565	6,821,945
Point 4 売上原価	1,416,511	1,232,796
Point 5 販売費及び一般管理費	2,992,372	2,730,862
営業利益	2,472,681	2,858,285
営業外収益	1,495,678	933,068
営業外費用	22,688	170,021
経常利益	3,945,671	3,621,333
特別利益	-	3,267
特別損失	174,850	278,795
税引前中間純利益	3,770,821	3,345,805
法人税、住民税及び事業税	1,753,995	1,465,386
法人税等調整額	△ 259,393	△ 115,775
中間純利益	2,276,218	1,996,195
前期繰越利益	3,565,835	2,954,872
中間未処分利益	5,842,054	4,951,067

(注記) 1株当たり中間純利益 114円26銭

Point 4 売上原価

売上原価の増額は、「奉行新ERP」のカスタマイズ需要の増加に伴う外注費の増加及び本社事務所の移転に伴う賃貸料のコスト増などによるものです。

Point 5 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の増額は、「.NET」製品に係る研究開発費や、営業員の増加に伴う人件費などのコスト増によります。

News & Topics 1

「奉行21Ver.Ⅲシリーズ」を発売開始

平成17年9月より、当社の主力商品である基幹業務パッケージソフト「奉行シリーズ」に、各種機能を強化した「奉行21Ver.Ⅲシリーズ」の発売を開始しました。

パフォーマンスの強化はもちろん、社会的にニーズの高まっている情報漏洩対策としてのセキュリティ強化、天災などに備えてのデータの自動バックアップなど、これまで以上にお客様にご満足いただけるよう、さまざまな機能を盛り込んでいます。

News & Topics 2

「奉行オプションコンポーネント」が充実

「奉行シリーズ」ユーザーからいただくカスタマイズのご要望の中から、支払管理、外貨入力、昇給賞与の算定など、汎用的な機能をパッケージ化したのが「奉行オプションコンポーネント」です。「奉行シリーズ」だけでは実現できなかった機能を、カスタマイズに比べて短納期・低コストで実現できるというメリットから、近年、特に需要が増加しています。当社は、このオプションコンポーネントのラインナップをさらに強化することで、お客様のご要望への対応を、よりきめ細かなものとしています。

News & Topics 3

中国に合併会社

「上海欧比西晟峰軟件有限公司」を設立

当社では、2004年4月に、中国戦略の第一歩となる合併会社「上海欧比西晟峰軟件有限公司(OBCセイホ)」を設立しました。同社では、日本国内企業からの「奉行新ERP」などのカスタマイズ要求に対応しており、現在約60名の技術者を、来年には200名体制に強化する予定です。

今後中国市場では、日系企業の進出がさらに活発化するとともに、政府の後押しを受けて中国企業のIT化も加速すると見られています。当社では、現状の日本企業向けカスタマイズビジネスを足がかりに、次なるステップとして現地の日系企業への「奉行シリーズ」の拡販、さらには中国企業への拡販をめざしていきます。





キャッシュ・フロー計算書(単位:千円)

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	第27中間期	第26中間期
	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
税引前中間純利益	3,770,821	3,345,805
減価償却費	45,410	41,814
無形固定資産償却費	14,144	18,458
退職給付引当金の増加・減少(△)額	21,415	20,708
貸倒引当金の増加・減少(△)額	27,032	△ 4,000
受取利息配当金	△ 606,008	△ 435,137
支払利息	-	1,161
投資有価証券売却益	△ 554,983	△ 415,661
投資有価証券売却損	-	102,696
投資有価証券評価損	36,995	-
会員権評価損	1,700	-
減損損失	147,000	-
投資事業組合損益	△ 223,097	41,678
固定資産除却損	-	16,700
売上債権の減少・増加(△)額	1,047,352	1,143,709
たな卸資産の減少・増加(△)額	△ 7,450	△ 7,456
前払費用の減少・増加(△)額	△ 3,132	14,668
仕入債務の増加・減少(△)額	△ 29,951	△ 26,081
未払消費税等の増加・減少(△)額	△ 15,031	△ 90,372
未払費用の増加・減少(△)額	63,820	60,900
前受収益の増加・減少(△)額	△ 416,660	△ 368,945
その他	△ 133,566	△ 181,853
役員賞与の支払額	△ 45,000	△ 45,000
小計	3,140,810	3,233,792
利息及び配当金の受取額	600,111	442,455
利息の支払額	-	△ 1,161
法人税等の支払額	△ 1,467,820	△ 2,432,880
Point 6 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,273,101	1,242,206

科目	第27中間期	第26中間期
	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
定期預金の預入れによる支出	△ 1,000,000	△ 1,000,000
有価証券の売却等による収入	1,000,000	700,000
投資有価証券の取得による支出	△ 571,220	△ 228,008
投資有価証券の売却等による収入	3,057,723	2,746,710
関係会社株式の取得による支出	△ 498,058	△ 13,579
有形固定資産の取得による支出	△ 69,756	△ 153,855
無形固定資産の取得による支出	△ 54,347	△ 14,012
出資による支出	-	△ 1,697,654
出資による収入	-	186,535
敷金・保証金払戻による収入	6,017	162,416
敷金・保証金差入による支出	△ 2,944	△ 204,474
Point 7 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,867,412	484,076
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
配当金の支払額	△ 596,718	△ 498,718
自己株式の取得による支出	△ 220,206	△ 483
自己株式の売却による収入	4,598	21,612
Point 8 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 812,326	△ 477,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,068	46,305
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	3,366,256	1,294,998
現金及び現金同等物の期首残高	24,014,611	24,841,687
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,380,867	26,136,685

Point 6 営業活動による キャッシュ・フロー

主に、税引前中間純利益の計上額、売上債権の減少額および法人税等の支払額によるものです。

Point 7 投資活動による キャッシュ・フロー

主に投資有価証券の売却等による収入、定期預金の預入れによる支出および有価証券の売却等による収入によるものです。

Point 8 財務活動による キャッシュ・フロー

主に配当金の支払額によるものです。



株式の状況

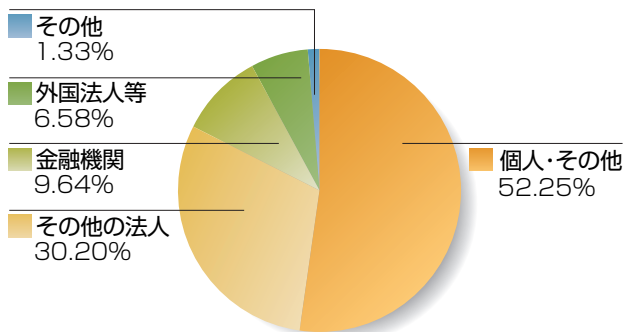
平成17年9月30日現在

会社が発行する株式の総数	80,704,000 株
発行済株式総数	20,176,000 株
株主数	2,766 名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
和田 成史	5,778	29.03
株式会社オービック	5,684	28.56
和田 弘子	1,308	6.57
野田 順弘	841	4.23
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	501	2.52
野田 みづき	416	2.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	385	1.94
中山 茂	220	1.11
指定単受託者三井アセット信 託銀行株式会社(1口)	205	1.03
澤田 和久	196	0.99

所有者別株式分布状況



企業プロフィール

平成17年9月30日現在

会社概況

商号	株式会社オービックビジネスコンサルタント
本社所在地	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
設立	昭和55年12月12日
資本金	10,519,000 千円
従業員数	536名

役員

取締役会長	野田 順弘
代表取締役社長	和田 成史
専務取締役	和田 弘子
常務取締役	中山 茂
取締役	塚本 鉄夫
取締役	渡邊 政美
取締役	大原 泉
取締役	野田 みづき
取締役	相浦 明一
常勤監査役	黒 兎 成一
監査役	高橋 郁雄
監査役	加納 博史

主要事業拠点

本社/東京支店	〒163-6032 東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー32F
大阪支店	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田2-6-20 スノークリスタルビル4F
名古屋支店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄2-12-12 白川第二ビル別館2F

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
1単元の株式数	50株
権利確定日	利益配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	住所変更等用紙のご請求 ☎0120-175-417 その他のご照会 ☎0120-176-417
同取次所 公告掲載新聞	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本経済新聞に掲載する。ただし、貸借対 照表および損益計算書に係る情報は http://www.obc.co.jp/kessan/index.html において提供する。

注意事項

この冊子に記載されているOBCの現在の計画、戦略、確信、自負などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られたOBCの経営者の判断に基づいています。従って、これら業績見通しのみで全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。